

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第204期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 伊藤 歳 恭

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 辻 利 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 向 均

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)

株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年12月31日)	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	66,821	62,572	90,612
経常利益	百万円	14,143	10,643	16,775
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,949	7,698	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,690
四半期包括利益	百万円	31,242	11,830	
包括利益	百万円			20,940
純資産額	百万円	367,693	343,425	357,391
総資産額	百万円	5,730,076	6,276,344	5,741,767
1株当たり四半期純利益	円	39.21	30.34	
1株当たり当期純利益	円			46.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	39.15	30.29	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			46.00
自己資本比率	%	6.41	5.46	6.22

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2017年10月1日 至2017年12月31日)	(自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	14.65	5.34

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

3 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第3四半期連結累計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて分析しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、緩やかな景気回復が期待されますが、通商問題などにより景気が下押しされるリスクが高まっており、金融市場や実体経済への影響に留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,732億円増加し、5兆708億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,695億円増加し、3兆3,647億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ162億円増加し、1兆7,949億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ42億49百万円減少し、625億72百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや営業経費が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ7億49百万円減少し、519億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ34億99百万円減少し、106億43百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ22億51百万円減少し、76億98百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第3四半期連結累計期間に比べ430億72百万円減少し、118億30百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ44億54百万円減少して531億40百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ28億87百万円減少して103億30百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億67百万円増加して76億90百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1百万円増加して3億10百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億88百万円増加して37億72百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ52百万円増加して6億82百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比5億40百万円減少して307億円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比3億78百万円増加して46億35百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比1億62百万円減少して353億36百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比5億78百万円増加して90億50百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比1億15百万円増加して1億61百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比6億93百万円増加して92億11百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億13百万円増加して6億82百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比26億32百万円減少して24億88百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比19億19百万円減少して18億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,241	4,257		35,498
	当第3四半期連結累計期間	30,700	4,635		35,336
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	33,125	6,362	88	39,399
	当第3四半期連結累計期間	32,215	6,656	50	38,821
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,883	2,105	88	3,900
	当第3四半期連結累計期間	1,515	2,020	50	3,485
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,471	46		8,518
	当第3四半期連結累計期間	9,050	161		9,211
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,989	112		11,102
	当第3四半期連結累計期間	11,936	221		12,157
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,518	66		2,584
	当第3四半期連結累計期間	2,886	59		2,945
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	30	143		113
	当第3四半期連結累計期間	682	2,488		1,806
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,138	4,208		11,347
	当第3四半期連結累計期間	7,958	914	0	8,872
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,169	4,064		11,234
	当第3四半期連結累計期間	7,275	3,403	0	10,678

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

4 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当第3四半期連結累計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比10億55百万円増加して121億57百万円となりました。このうち国内業務部門においては、預金・貸出業務を中心に前第3四半期連結累計期間比9億46百万円増加して119億36百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比1億8百万円増加して2億21百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比3億68百万円増加して28億86百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比6百万円減少して59百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比3億61百万円増加して29億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,989	112	11,102
	当第3四半期連結累計期間	11,936	221	12,157
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,960		2,960
	当第3四半期連結累計期間	3,660		3,660
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,412	105	2,518
	当第3四半期連結累計期間	2,419	212	2,632
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,441		1,441
	当第3四半期連結累計期間	1,321		1,321
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	195		195
	当第3四半期連結累計期間	199		199
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	146		146
	当第3四半期連結累計期間	144		144
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	263	7	270
	当第3四半期連結累計期間	253	9	262
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,518	66	2,584
	当第3四半期連結累計期間	2,886	59	2,945
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	419	45	464
	当第3四半期連結累計期間	423	39	462

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、当第3四半期連結累計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,656,071	23,560	4,679,631
	当第3四半期連結会計期間	4,834,481	28,587	4,863,069
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,566,467		2,566,467
	当第3四半期連結会計期間	2,688,852		2,688,852
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,080,489		2,080,489
	当第3四半期連結会計期間	2,134,321		2,134,321
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,114	23,560	32,674
	当第3四半期連結会計期間	11,307	28,587	39,895
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	191,576		191,576
	当第3四半期連結会計期間	207,794		207,794
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,847,648	23,560	4,871,208
	当第3四半期連結会計期間	5,042,276	28,587	5,070,864

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,022,962	100.00	3,364,784	100.00
製造業	333,470	11.03	360,966	10.73
農業, 林業	6,689	0.22	7,295	0.22
漁業	3,677	0.12	3,732	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,424	0.35	13,321	0.40
建設業	99,077	3.28	106,463	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	75,231	2.49	86,900	2.58
情報通信業	10,248	0.34	14,602	0.43
運輸業, 郵便業	104,692	3.46	125,307	3.73
卸売業, 小売業	254,658	8.42	273,997	8.14
金融業, 保険業	261,097	8.64	326,977	9.72
不動産業, 物品賃貸業	416,012	13.76	448,551	13.33
学術研究, 専門・技術サービス業	13,188	0.44	13,918	0.41
宿泊業	13,354	0.44	14,086	0.42
飲食業	16,008	0.53	17,498	0.52
生活関連サービス業, 娯楽業	23,656	0.78	24,664	0.73
教育, 学習支援業	8,158	0.27	8,379	0.25
医療・福祉	118,585	3.92	121,291	3.61
その他のサービス	41,244	1.36	42,682	1.27
国・地方公共団体	232,057	7.68	220,816	6.56
その他	981,425	32.47	1,133,329	33.68
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,022,962		3,364,784	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	一宮支店	愛知県 一宮市	新築	銀行業	店舗	1,150	642	2018年8月
当行	守山支店	名古屋市 守山区	新築	銀行業	店舗	716	406	2018年10月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		254,119		20,000		7,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,590,300	2,535,903	
単元未満株式	普通株式 141,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,535,903	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	387,100		387,100	0.15
計		387,100		387,100	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	611,452	909,701
コールローン及び買入手形	81,366	26,234
買入金銭債権	10,939	9,118
商品有価証券	18	76
金銭の信託	2,000	1,988
有価証券	1,778,737	1,794,966
貸出金	1 3,095,211	1 3,364,784
外国為替	1,731	2,212
リース債権及びリース投資資産	1 18,813	1 20,197
その他資産	1 68,196	1 71,134
有形固定資産	46,730	46,990
無形固定資産	5,293	5,132
退職給付に係る資産	15,371	16,200
繰延税金資産	722	648
支払承諾見返	20,904	22,693
貸倒引当金	15,725	15,735
資産の部合計	5,741,767	6,276,344
負債の部		
預金	4,716,096	4,863,069
譲渡性預金	181,500	207,794
コールマネー及び売渡手形	100,000	285,000
債券貸借取引受入担保金	75,514	139,517
借入金	197,427	315,839
外国為替	32	51
その他負債	43,037	56,858
賞与引当金	222	115
退職給付に係る負債	2,986	2,778
役員退職慰労引当金	105	117
睡眠預金払戻損失引当金	1,405	1,492
ポイント引当金	358	419
偶発損失引当金	498	442
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	41,748	34,192
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,535
支払承諾	20,904	22,693
負債の部合計	5,384,375	5,932,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,381	10,381
利益剰余金	223,649	229,191
自己株式	146	146
株主資本合計	253,885	259,426
その他有価証券評価差額金	102,182	82,523
繰延ヘッジ損益	4,466	4,385
土地再評価差額金	4,170	4,170
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,516
その他の包括利益累計額合計	103,353	83,824
新株予約権	153	174
純資産の部合計	357,391	343,425
負債及び純資産の部合計	5,741,767	6,276,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	66,821	62,572
資金運用収益	39,399	38,821
(うち貸出金利息)	23,993	25,298
(うち有価証券利息配当金)	14,544	12,566
役務取引等収益	11,102	12,157
その他業務収益	11,347	8,872
その他経常収益	¹ 4,972	¹ 2,720
経常費用	52,678	51,928
資金調達費用	3,901	3,486
(うち預金利息)	887	763
役務取引等費用	2,584	2,945
その他業務費用	11,234	10,678
営業経費	33,785	33,270
その他経常費用	² 1,172	² 1,547
経常利益	14,143	10,643
特別利益	14	-
固定資産処分益	14	-
特別損失	142	66
固定資産処分損	84	60
減損損失	57	5
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	14,015	10,577
法人税、住民税及び事業税	3,587	2,382
法人税等調整額	479	497
法人税等合計	4,066	2,879
四半期純利益	9,949	7,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,949	7,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9,949	7,698
その他の包括利益	21,292	19,528
その他有価証券評価差額金	20,364	19,658
繰延ヘッジ損益	323	81
退職給付に係る調整額	604	48
四半期包括利益	31,242	11,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,242	11,830

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上しておりましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より、主要な受取配当金を「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」5,783百万円、「役務取引等費用」3,367百万円及び「営業経費」33,813百万円は、「その他経常収益」4,972百万円、「役務取引等費用」2,584百万円及び「営業経費」33,785百万円と表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	807百万円	2,210百万円
延滞債権額	45,403百万円	43,211百万円
3カ月以上延滞債権額	13百万円	446百万円
貸出条件緩和債権額	6,710百万円	6,604百万円
合計額	52,934百万円	52,473百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,348百万円	百万円
株式等売却益	3,366百万円	2,519百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	62百万円
株式等売却損	561百万円	778百万円
株式等償却	3百万円	257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	2,386百万円	2,599百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	2017年3月31日	2017年6月26日	その他 利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	2017年9月30日	2017年12月8日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、2017年4月1日付で連結子会社である百五リース株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が161百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,381百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	2018年3月31日	2018年6月22日	その他 利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,141	4.50	2018年9月30日	2018年12月10日	その他 利益剰余金

(注) 2018年11月9日取締役会決議の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	57,400	6,683	64,084	2,737	66,821		66,821
セグメント間の内部経常収益	194	339	533	845	1,379	1,379	
計	57,595	7,022	64,617	3,583	68,201	1,379	66,821
セグメント利益	13,218	309	13,527	630	14,157	13	14,143

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,423	7,325	59,749	2,822	62,572		62,572
セグメント間の内部経常収益	717	364	1,081	949	2,031	2,031	
計	53,140	7,690	60,831	3,772	64,603	2,031	62,572
セグメント利益	10,330	310	10,641	682	11,324	680	10,643

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 680百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主要な受取配当金を「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,915	181,082	116,166
債券	1,361,847	1,385,628	23,780
国債	578,068	594,830	16,762
地方債	385,899	390,194	4,295
短期社債			
社債	397,880	400,603	2,722
その他	203,139	208,600	5,461
合計	1,629,902	1,775,311	145,408

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,289	163,063	100,774
債券	1,302,688	1,324,026	21,338
国債	556,705	570,727	14,022
地方債	387,970	392,886	4,916
短期社債			
社債	358,011	360,411	2,400
その他	307,392	303,034	4,358
合計	1,672,369	1,790,124	117,754

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、214百万円(うち、株式214百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	17,215	101	101
合 計			101	101

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,679	90	90
合 計			90	90

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	186,057	4,534	4,534
	為替予約	113,323	988	988
	通貨オプション	861		1
	その他			
合 計			5,522	5,524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	211,821	3,064	3,064
	為替予約	109,050	1,291	1,291
	通貨オプション	2,973		2
	その他			
合 計			4,355	4,357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	3,710	0	
	合 計		0	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	39.21	30.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,949	7,698
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	9,949	7,698
普通株式の期中平均株式数	千株	253,729	253,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	39.15	30.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	371	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったもの の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第204期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,141百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
(うち記念配当	50銭)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田昌紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。